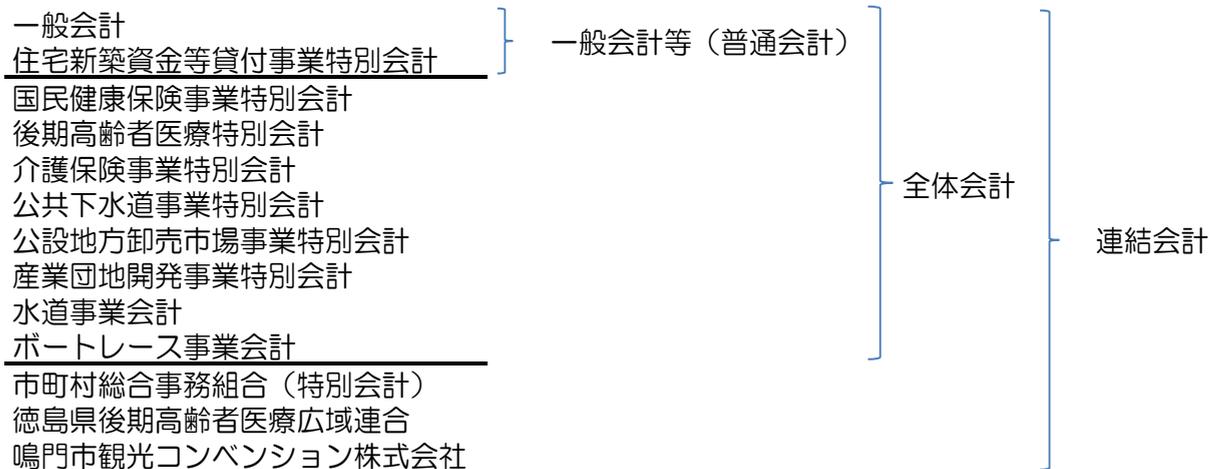


財務諸表を用いた各種分析

作成対象範囲



I 貸借対照表分析

1 社会資本形成の世代間負担比率

A：（これまでの世代による）社会資本負担比率 = 純資産合計 ÷ 公共資産合計

B：（将来の世代による）社会資本負担比率 = 地方債残高 ÷ 公共資産合計

Aは、社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産による形成割合をみることにより、これまでの世代によって既に負担された割合をみることができます。

Bは、社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、地方債（将来に返済義務を負う資金）によって形成されている比率を示す指標で、今後の世代によって負担する割合を見ることができます。

（単位：千円）

項目	金額	構成比		平成26年度
公共資産合計	84,537,902			
純資産合計	60,088,877	71.1%	A	70.9%
地方債残高	26,882,039	31.8%	B	31.3%

※地方債残高には、固定負債の地方債残高のみならず、流動負債の翌年度償還予定地方債等を含む。

平均的な値としては、これまでの世代による社会資本負担比率は50%~90%の間、将来の世代による社会資本負担比率は15%~40%の間の比率になるとされています。

2 歳入額対公共資産比率

歳入額対公共資産比率 = 公共資産合計 ÷ 歳入総額

貸借対照表の公共資産合計は、本市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は公共資産の合計が本市の収入の何年分に相当するかを表したものです。この比率により、これまで資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点を置いていたのかが示され、この年数が多いほど、既に社会資本整備ができていると考えられています。

(単位：千円)

項目	金額	平成26年度
歳入総額 (a)	25,205,446	23,758,498
資産合計 (b)	84,537,902	84,989,153
(b) ÷ (a)	3.35年	3.58年

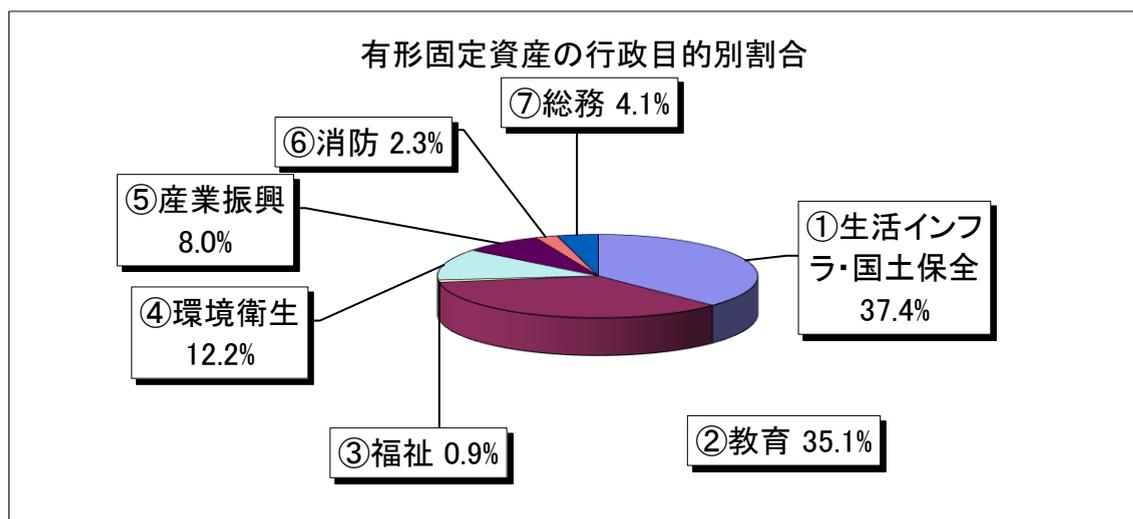
※歳入総額には、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に、期首歳計現金残高を加算している。

3 有形固定資産の行政目的別割合

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	金額	構成比
①生活インフラ・国土保全	31,610,249	37.4%
②教育	29,700,699	35.1%
③福祉	776,886	0.9%
④環境衛生	10,302,967	12.2%
⑤産業振興	6,722,158	8.0%
⑥消防	1,913,932	2.3%
⑦総務	3,491,011	4.1%
有形固定資産合計	84,517,902	100.0%



4 資産老朽化比率

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却資産合計}$$

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。

(単位：千円)

行政目的	償却資産合計	減価償却累計額	資産老朽化比率	平成26年度
①生活インフラ・国土保全	50,446,119	32,826,721	65.1%	63.7%
②教育	33,821,412	15,705,539	46.4%	47.1%
③福祉	2,274,807	1,973,639	86.8%	85.6%
④環境衛生	20,356,946	13,372,480	65.7%	62.9%
⑤産業振興	18,684,031	14,299,841	76.5%	74.9%
⑥消防	3,130,122	1,593,731	50.9%	49.3%
⑦総務	4,846,134	3,562,396	73.5%	71.5%
全 体	133,559,571	83,334,347	62.4%	61.5%

全体の資産老朽化比率の平均的な値は35%~50%の間の比率となるとされていることから、本市の償却資産については、老朽化が進行していることが読みとれます。

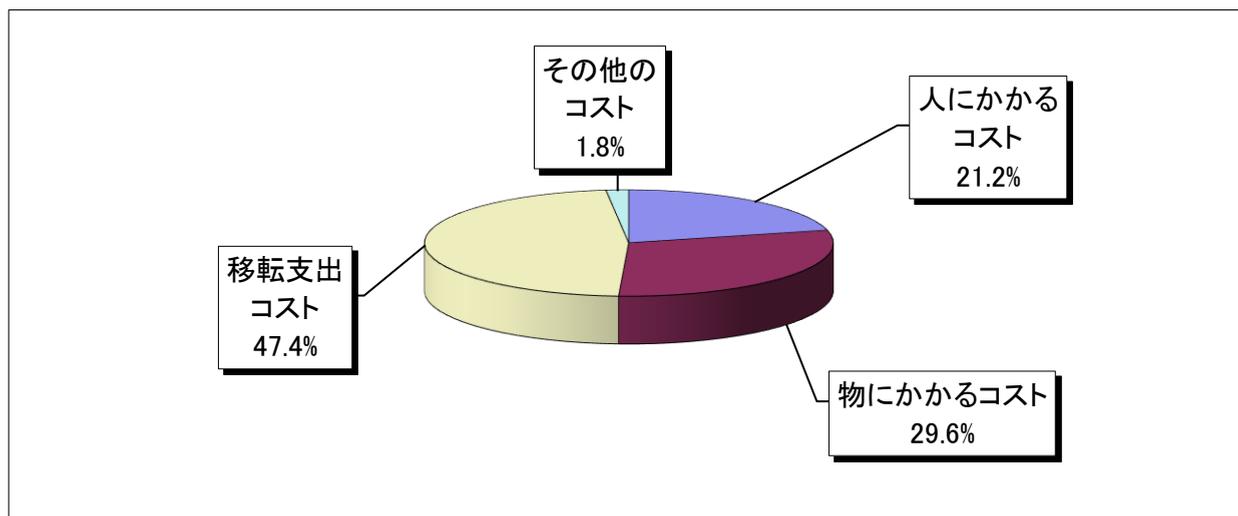
Ⅱ 行政コスト計算書分析

1 性質別経費で見る行政コスト

性質別によるコストの内訳は、人のコスト43億円（21.2%）、物のコスト60億円（29.6%）、移転支出コスト96億円（47.4%）、その他のコスト3億円（1.8%）となっています。

（単位：千円）

区 分	金 額	構成比率
人にかかるコスト	4,279,137	21.2%
人件費	3,996,611	19.8%
退職給与引当金繰入等	38,450	0.2%
賞与引当金繰入額	244,076	1.2%
物にかかるコスト	5,984,856	29.6%
物件費	2,701,183	13.4%
維持補修費	341,050	1.7%
減価償却費	2,942,623	14.6%
移転支出コスト	9,585,999	47.4%
社会保障給付	5,486,073	27.1%
補助金等	957,643	4.7%
他会計等への支出額	3,049,528	15.1%
他団体への公共資産整備補助金等	92,755	0.5%
その他のコスト	360,558	1.8%
支払利息	293,941	1.5%
回収不能見込計上額	66,617	0.3%
その他の行政コスト	-	0.0%
合計（経常行政コスト）	20,210,550	100.0%

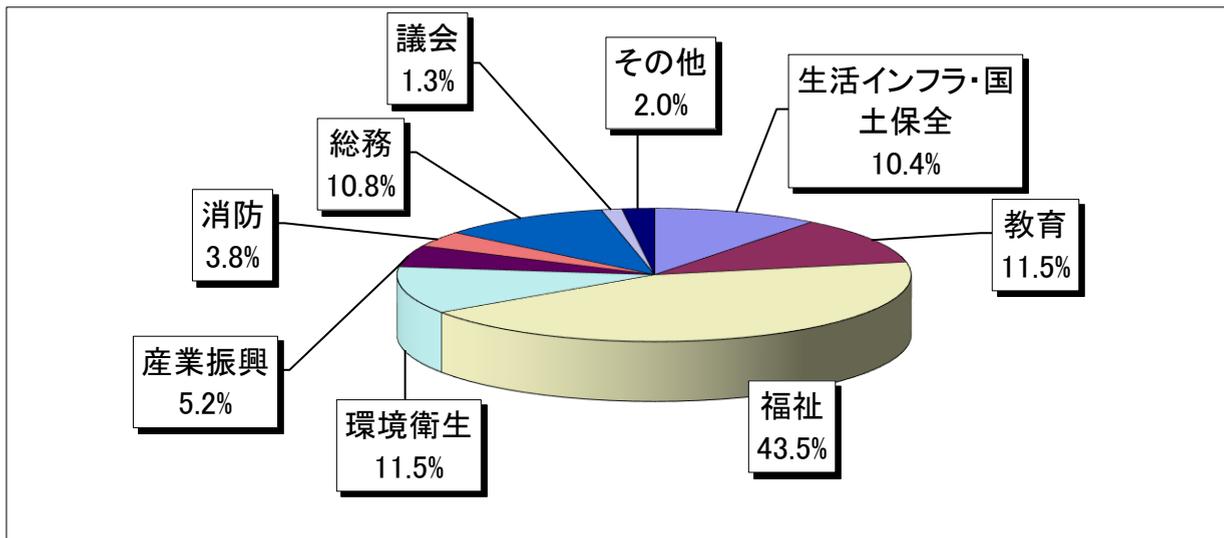


2 目的別経費で見る行政コスト

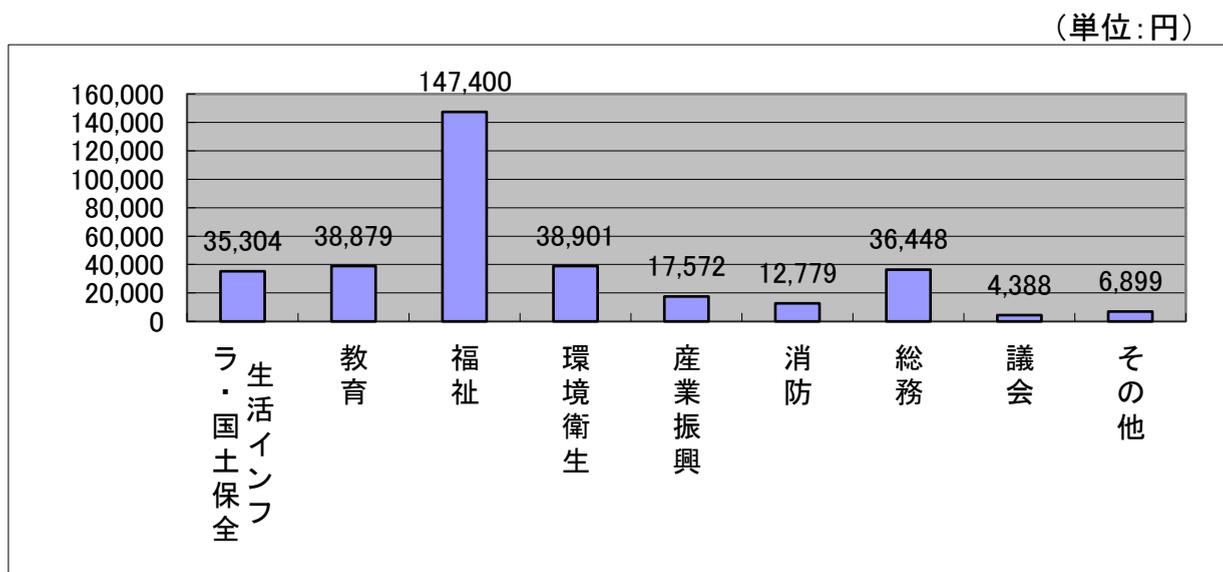
目的別によるコストの内訳は、福祉88億円（43.5%）、環境衛生23億円（11.5%）、教育23億円（11.5%）、総務22億円（10.8%）、生活インフラ・国土保全21億円（10.4%）などとなっています。

（単位：千円）

行政目的	金額	構成比率
生活インフラ・国土保全	2,107,412	10.4%
教育	2,320,820	11.5%
福祉	8,798,872	43.5%
環境衛生	2,322,166	11.5%
産業振興	1,048,939	5.2%
消防	762,829	3.8%
総務	2,175,734	10.8%
議会	261,922	1.3%
その他	411,856	2.0%
合計	20,210,550	100.0%



市民一人当たりの行政コスト（平成28年3月31日現在住民基本台帳人口）



3 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト}$$

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を計算することで、受益者負担割合を算定することができます。

（単位：千円）

項目	金額	平成26年度
経常行政コスト (a)	19,606,277	20,059,943
経常収益 (b)	604,273	617,569
(b) ÷ (a)	3.1%	3.1%

受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%の間の比率になります。

4 行政コスト対公共資産比率

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産}$$

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます。

(単位：千円)

項目	金額	平成26年度
公共資産 (a)	84,537,902	84,989,153
経常行政コスト (b)	19,606,277	20,059,943
(b) ÷ (a)	23.2%	23.6%

行政コスト対公共資産比率の平均的な値は、10%～30%の間の比率になります。

Ⅲ 純資産変動計算書分析

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産の部は今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

IV 資金収支計算書分析

(単位：千円)

区 分	金 額	備 考
経常的収支の部	4,651,214	通常の行政活動で黒字を計上
公共資産整備収支の部	△ 381,016	
投資・財務的収支の部	△ 4,153,786	
現金の増減額	116,412	歳計現金が116,412千円の増加

内訳	平成27年度	平成26年度	増減額
歳計現金	870,422	754,010	116,412

平成27年度の本市の「経常的収支の部」は4,651,214千円の黒字、「公共資産整備収支の部」は381,016千円の赤字、「投資・財務的収支の部」は4,153,786千円の赤字で、これらを合計した現金の合計は116,412千円の黒字となり、前年度歳計現金から1年間で116,412千円の増額となっています。